

一般会計

歳入
229億8960万円

歳出
219億3547万円

令和元年度の一般会計決算と特別会計決算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。

委員会での審査結果は、いずれも「認定すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、いずれも認定されました。

一 般 会 計

市 税

Q 市税収入の減額の要因は。
A **税務課長** 個人市民税である一般株式及び上場株式の譲渡所得、長期一般譲渡所得が前年度より減額したことが主な要因である。



市役所庁舎

地域支え合い推進事業

Q 補助金等が不足するほど活動している地域支え合い協議会もある。各協議会の温度差や特色などの実情は。また、寄せられている要望は。
A **地域活動推進課長** 活動期間、地域特性、自治会との関係性などによって、温度差や活動内容の特徴が生じている。大幅な予算不足などによる補助金増額の要望はないが、調整事の相談や要望を受けている。

公共施設個別利用実施計画策定事業

Q 計画策定に必要であるため作成した、公共施設実態把握調査報告書の特色は。
A **資産管理課長** 公共施設の資産運用などを検討するため、様々な視点から現状を分析できる報告書を作成した。

Q 鶴ヶ島市のち支える自殺対策計画策定による効果や策定後の取組は。
A **障害者福祉課長** 関係機関とのネットワークの構築や小・中学校へのスクールカウンセラー配置の拡大などの体制整備が進んだ。また、市民に身近な自治体窓口の職員が果たす役割が大きいため、相談窓口の連携強化を図るための研修を実施した。

自殺対策推進事業

Q 追加購入により各小・中学校に2台ずつの設置となったが、今後の整備計画は。
A **保健センター所長** 屋外設置したことで、課題となっていた有効活用が十分に図れると考えている。そのため、市としてのこれ以上の設置は、今の

自動体外式除細動器整備事業



家庭児童相談事業

配偶者暴力相談支援事業

Q 相談件数と現状は。
A **子ども支援課長** いずれの事業も相談件数が年々増加している。なお、虐待通告の増加については、自治会を通じてパンフレットの全戸回覧などにより理解が深まったことも要因と考えている。

感染症予防対策事業

Q 高齢者肺炎球菌ワクチンの再勧奨通知の送付後の接種率は。また、今後も再勧奨通知を行うのか。
A **保健センター所長** 全体の接種率が32・8割であったが、再勧奨通知を行った65歳の方は59・3割となった。新しく対象となる65歳の方への再勧奨通知は非常に効果的であるため、継続する考えである。

不妊治療費助成事業

Q 元年度の実績と妊娠に至らなかった方への補助は。
A **保健センター所長** 不妊治療費助成経費について38件の助成を行い、21件が妊娠につながった。助成は当該年度に1年度限りであるが、5年間は助成



屋外に設置しているAED

ところは考えていない。